

住民基本台帳の閲覧状況の公表

平成24年度の住民基本台帳の閲覧は29件でした。内容については、別表のとおりです。

住民基本台帳法が改正され、平成18年11月1日から施行されました。
この改正に基づき、住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況について、以下のとおり公表します。

◎住民基本台帳法第11条第3項による閲覧(国又は地方公共団体の機関が請求したもの)

	請求機関の名称	閲覧年月日	請求事由の概要	請求に係る住民の範囲
1	自衛隊大阪地方協力本部長 山岡 健男	平成25年2月5日～8日	自衛官等の募集に伴う広報	岸和田市 平成7年4月2日から平成8年4月1日までの間に生まれた者 1380件

◎住民基本台帳法第11条の2第12項による閲覧(個人又は法人が申出をしたもの)

	閲覧申出者	閲覧年月日	利用目的の概要	申出に係る住民の範囲
1	日本放送協会 (大阪放送局長 崎元 利樹)	平成24年5月10日	「6月全国個人視聴率調査」実施のため (放送法第20条、第81条に定められた調査研究・世論調査)	下松町1丁目 明治～平成17年生まれの男女 14件
2	株式会社インテージリサーチ (代表取締役社長 井上 孝志)	平成24年5月15日	2012年度「旅行・観光消費動向調査」(一般統計調査)対象者抽出のため (委託者:国土交通省 観光庁参事官 観光経済担当)	極楽寺町・極楽寺町2丁目 男女85件
3	社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博)	平成24年5月29日	「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出。NHKの各サービスへの 評価、NHKへの期待度実現度など、NHKに対する視聴者の評価を把握し、経営 の改善に生かすための基礎資料とする。 (委託者:株式会社 野村総合研究所 常務執行役員 此本臣吾)	三田町 平成8年6月末日まで生まれの男女 14件
4	株式会社日本リサーチセンター (代表取締役 鈴木福博) 共同申出者: 日本銀行情報サービス局局长鮎瀬典夫	平成24年5月30日	「生活意識に関するアンケート調査」(第51回)の対象者抽出のため (委託者:日本銀行情報サービス局局长鮎瀬典夫)	土生町 平成4年7月31日まで生まれの男女 15件

5	社団法人 新情報センター (事務局長 平谷 伸次)	平成24年5月31日	環境問題に関する世論調査(付帯:時事問題)の対象者名簿作成のため (委託者:内閣府大臣官房政府広報室)	土生町1780番地～ 平成24年6月1日現在20歳以上の男女 16件
6	社団法人 新情報センター (事務局長 平谷 伸次)	平成24年5月31日	国民生活に関する世論調査の対象者名簿作成のため (委託者:内閣府大臣官房政府広報室)	箕土路町3丁目7番～ 平成24年6月1日現在20歳以上の男女 29件
7	社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博)	平成24年6月26日	「日常生活に関するアンケート」(生活者1万人アンケート)実施のための対象者抽出。価値観、生きがい・不安、仕事観、家族:人間関係、家計・消費・余暇活動について調査を行い、日本人の生活行動、生活価値観の現状を把握し、将来の変化を予測することを目的とする。 (委託者:株式会社 野村総合研究所 常務執行役員 此本臣吾)	藤井町1丁目、西之内町 満15歳～79歳(昭和7年7月1日～平成9年6月末日生まれ)の男女 39件
8	毎日新聞社 (代表取締役社長 朝比奈 豊)	平成24年7月3日	「第66回読書世論調査(附帯 時事問題調査)」実施のため対象者抽出。国民の読者に関する状況、時事は政策課題、政党支持などの調査を実施する。	包近町 平成8年9月30日以前生まれの男女 16件
9	社団法人 中央調査社 (会長 中田 正博)	平成24年7月18日	「2012年新聞及びウェブ利用に関する総合調査(調査票タイトル「くらしと情報についてのおたずね」)実施のための対象者抽出。新聞の購読状況、閲読状況、新聞やその他のメディアに対する意識を調査し、今後望まれる新聞像、新聞を含むマスメディアのあり方を解明することを目的とする。新聞報道の質を高め、新聞の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。 (委託者:朝日新聞社 社長室マーケティングセンター センター長 高橋純一)	岸城町、塚町 満15歳以上(平成9年8月31日まで生まれ)の男女 24件
10	社団法人 中央調査社 (会長 西澤 豊)	平成24年8月2日	「住民意識調査」実施のための対象者抽出。住民の日頃の生活実感や生活満足度、生活環境やエネルギーに対する意識などを継続的に調査して、住民の価値観やニーズとその変化を探ることを目的とする。 (委託者:(株)時事通信社大阪支社支社長 清水達也)	上白原町、神於町 満20歳以上(平成4年8月末日まで生まれ)の男女 24件
11	株式会社日本リサーチセンター (代表取締役 鈴木稲博) 共同申出者: 日本銀行情報サービス局局长鮎瀬典夫	平成24年9月11日	「生活意識に関するアンケート調査」(第52回)の対象者抽出のため (委託者:日本銀行情報サービス局局长鮎瀬典夫)	吉井町1丁目 満20歳以上(平成4年10月31日まで生まれ)の男女 15件

12	社団法人 中央調査社 (会長 西澤 豊)	平成24年9月19日	「道路に関する世論調査」実施のための対象者抽出。道路に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。 (委託者:内閣府大臣官房政府広報室)	尾生町4丁目 満20歳以上(平成4年9月末日まで生まれ)の男女 15件
13	社団法人 中央調査社 (会長 西澤 豊)	平成24年9月26日	「男女共同参画社会に関する世論調査」実施のための対象者抽出。男女共同参画社会に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。 (委託者:内閣府大臣官房政府広報室)	土生町 満20歳以上(平成4年9月末日まで生まれ)の男女 16件
14	社団法人 中央調査社 (会長 西澤 豊) 共同申出者: NHK放送文化研究所世論調査部長石川信	平成24年10月3日	「デジタル時代の新しいテレビ視聴(テレビ60年)調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条81条に定められた調査研究・世論調査のため)。この10年のテレビ視聴の変化を明らかにすると同時に、インターネットやデジタル録画機の普及等この10年で大きく変化したメディア環境がテレビ視聴にどう影響しているのかを明らかにし、今後の放送を展望するための資料とする。 (委託者:NHK放送文化研究所 世論調査部長 石川信)	葛城町 満16歳以上(平成8年12月末日まで生まれ)の男女 12件
15	社団法人 中央調査社 (会長 西澤 豊)	平成24年11月27日	「家族の法制に関する世論調査」実地のための対象抽出。家族の法制に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。 (委託者:内閣府大臣官房政府広報室)	稲葉町 満20歳以上(平成4年11月末日まで生まれ)の男女 16件
16	社団法人 中央調査社 (会長 西澤 豊) 共同申出者: 大学共同利用機関法人 情報・システム研究 機構 統計数理研究所	平成24年11月27日	「国民性に関する意識動向(2012年度)調査」実地のための対象者抽出。近年の日本人意識や価値観について新たな動向を探るための調査を行い、今後の長期的な継続社会調査の基盤となる資料を作成する。 (委託者:大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所)	三田町、岡山町 満20歳以上79歳以下(昭和8年1月1日～平成4年12月末日まで生まれ)の男女 26件
17	株式会社日本リサーチセンター (代表取締役 鈴木稲博) 共同申出者: 日本銀行情報サービス局局长鮎瀬典夫	平成24年11月28日	「生活意識に関するアンケート調査」(第53回)の対象者抽出のため (委託者:日本銀行情報サービス局局长鮎瀬典夫)	上野町西 満20歳以上の男女(平成5年1月31日生まれまで) 14件
18	社団法人 中央調査社 (会長 西澤 豊)	平成24年12月11日	「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出。NHKのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ・ラジオその他のメディアに対する生活者の利用状況等を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。 (委託者:株式会社 野村総合研究所 常務執行役員 此本臣吾)	八阪町3丁目 満16歳以上(平成8年12月末日まで生まれ)の男女 14件

19	<p>社団法人 中央調査社 (会長 西澤 豊)</p>	平成24年12月26日	<p>「社会意識に関する世論調査」実施のための対象者抽出。社会や国に対する国民の基本的意識の動向を調査し、広く行政一般の基礎資料とする。 (委託者:内閣府大臣官房政府広報室)</p>	<p>大町 満20歳以上(平成4年12月末日まで生まれ)の男女 31件</p>
20	<p>社団法人 新情報センター (事務局長 平谷 伸次)</p>	平成24年12月26日	<p>消費者意識基本調査の対象者名簿作成 (委託者:消費者庁長官 阿南 久)</p>	<p>岸和田市 藤井町3丁目7～ 15歳以上の日本国籍を有する男女個人 25件</p>
21	<p>社団法人 新情報センター (事務局長 平谷 伸次) 共同申出者: NHK放送文化研究所 世論調査部長 石川 信</p>	平成25年1月17日	<p>調査の対象者名簿作成のため 調査名:「衆院選後の意識調査・2013」調査 (委託者:NHK放送文化研究所 世論調査部長 石川 信)</p>	<p>宮本町 平成24年12月31日現在、日本国籍を有する20歳以上の男女 12件</p>
22	<p>社団法人 中央調査社 (会長 西澤 豊) 共同申出者: NHK放送文化研究所 世論調査部長 石川 信</p>	平成25年1月22日	<p>「現代の生活意識に関する世論調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条81条に定められた調査研究・世論調査のため)。仕事と余暇、家族、人間関係、信仰など、現代の日本人の生活全般にわたる意識や実態を調査する。 (委託者:NHK放送文化研究所 世論調査部長 石川 信)</p>	<p>上松町 満16歳以上(平成8年12月末日まで生まれ)の男女 12件</p>
23	<p>株式会社 ビデオリサーチ (代表取締役 秋山創一) 共同申出者: 日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部 M&S戦略部長 中野恵</p>	平成25年1月23日	<p>日本たばこ産業株式会社が実施する2013年「全国たばこ喫煙者率調査」の対象者抽出のため</p>	<p>港緑町、田治米町、極楽寺町1丁目・2丁目 大正12年5月1日～平成5年4月30日生まれの男女 60件</p>
24	<p>株式会社日本リサーチセンター (代表取締役 鈴木稲博)</p>	平成25年1月29日	<p>「くらしと生活設計に関する調査」の対象者抽出のため。</p>	<p>東ヶ丘町 満20歳以上の男女(平成5年2月28日生まれまで) 16件</p>

25	<p>社団法人 新情報センター (事務局長 平谷 伸次) 共同申出者: 内閣府 経済社会総合研究所 所長代理 小島 愛之助</p>	平成25年2月1日	<p>調査の対象者名簿作成のため 調査名:生活の質に関する世帯調査 (委託者:内閣府 経済社会総合研究所 所長代理 小島 愛之助)</p>	<p>土生町1268～ 15歳以上の日本国籍を有する男女 11件</p>
26	<p>株式会社日本リサーチセンター (代表取締役 鈴木 稲博) 共同申出者: 日本銀行情報サービス局 局長 鮎瀬 典夫</p>	平成25年2月20日	<p>「生活意識に関するアンケート調査」(第54回)の対象者抽出のため (委託者:日本銀行情報サービス局局长 鮎瀬 典夫)</p>	<p>箕土路町1～2丁目 満20歳以上の男女(平成5年4月30日生まれまで) 15件</p>
27	<p>社団法人 中央調査者 (会長 西澤 豊)</p>	平成25年2月28日	<p>「宝くじに関する世論調査」対象者抽出のため。「宝くじ」についての一般消費者の意識や評価、購入実態を調べ、宝くじの健全な育成・普及の為の資料作成を目的とする。この調査は、3年に1度行われている時系列調査である。</p>	<p>磯上町5・6丁目 満18歳以上の男女(平成7年3月末日まで生まれ) 19件</p>
28	<p>株式会社エスピー研 (代表取締役 安良岡 洋介)</p>	平成25年3月12日	<p>厚生労働省「人生の最終段階における医療に関する世論調査」の実施のため</p>	<p>小松里町 20歳以上の男女 38件</p>

お問い合わせ先 市民課住民担当
 電話番号 072-423-9454
 FAX番号 072-422-3345
 〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号